日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
（中央障害者社会参加推進センター）
発行人　阿部　一彦
東京都豊島区目白３丁目４の３
ヂァダンクビル４階
ＴＥＬ 03－3565－3399㈹
ＦＡＸ 03－3565－3349
https://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons (JFOD)
年間購読料　正会員１部　３００円
非会員１部　１０００円

自民党ユニバーサル社会推進議連が開催



ユニバーサル社会推進議員連盟総会の模様

5月29日(木)、自由民主党ユニバーサル社会推進議員連盟総会が衆議院第二議員会館で開催され、石破茂前会長の総理就任に伴い、盛山正仁幹事長が会長代行として承認されました。大串正樹事務局長(経済産業副大臣・内閣府副大臣)らとともに17府省庁と最高裁判所、13団体が参加し、日身連からは荻津和良副会長が出席しました。

◆日身連より「６つの要望」

各省庁より、共生社会実現に向けてバリアフリー化やユニバーサルデザイン、インクルージョンの推進への取組と令和８年度関連予算に関する説明が行われました。日身連は、以下の６点について要望しました(要約)。

1、障害者基本法改正時に残された課題(差別の定義、救済機関など)を含め、十分な議論がなされたうえで、同法の見直しがなされること

2、第５次障害者基本計画の着実な実施とともに、未達成の指標については課題解消に向けた検討が行われること

3、改正障害者差別解消法により義務化された障害のある人への合理的配慮の提供について、同法の周知広報、国を含め各団体が連携協力して取組む環境の整備

4、意思疎通支援にかかる人的、物的財政的措置が講じられること

5、交通アクセスに関する課題解消

6、地方自治体における災害対策会議、委員会には障害者団体の代表などの参加を義務付け

◆担当省庁の回答より（抜粋）

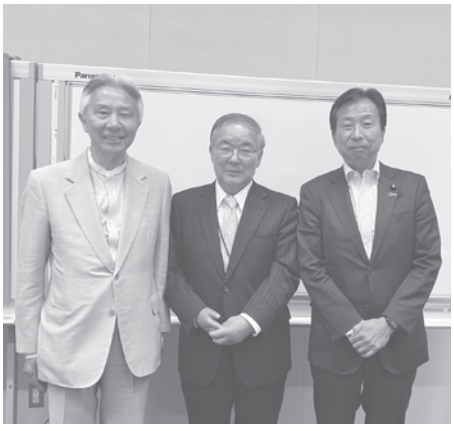
「1、障害者政策委員会における実施状況のフォローアップなどを進める中で、適切な対応を進めてまいりたい」、「3、障害者差別解消に向けた民間企業や業界団体での取組状況の調査を行い、好事例を横展開するとともに、当事者団体の実施する普及啓発活動について一覧してみることのできるサイトを設置する」(内閣府政策統括官(共生・共助担当)付障害者施策担当)などとの回答がありました。4、意思疎通支援については、「多様かつ個別性の高いものであり、事業者にとって、実施に伴う負担が過重にならない範囲で、障害者本人の意向を尊重しつつ、柔軟に対応する必要がある」(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室)との回答でした。

◆荻津和良副会長の発言から

荻津副会長は、「1、障害者基本法の改正は、障害者権利条約総括所見が国内法制度に反映され、どのように具現化されるか注視している」ことや、「3、改正障害者差別解消法の施行により、合理的配慮の提供が義務化され、これまで障害者への関心があまりなかった事業所から問い合わせがあったり、意見交換を行いたいなどの声があった」ことが紹介されました。障害者を取り巻く社会環境が「よい方向へ動いていると感じている」としつつも、「一方で地域から障害を理由とする差別事例ではないかなどの声も寄せられている」と発言し、地方公共団体と連携し、適切な体制を構築するなど取組の強化を要望しました。また 4、意思疎通支援に関する要望について、「支援を提供する側と支援される側両者にとって必要な支援である」ことを協調され、各施策のいっそうの推進を要望しました。



発言する荻津和良日身連副会長



盛山正仁会長代行・幹事長(左)、
大串正樹事務局長(右)とともに